

貸借対照表

2019年2月28日現在

[単位:千円]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	279,926	流 動 負 債	153,488
現金及び預金	153,242	支払手形	123,328
受取手形	15,887	買掛金	21,061
売掛金	59,045	未払金	878
未収金	20	未払費用	1,198
貯蔵品	91	預り金	220
前払費用	703	未払法人税等	314
仮払金	148	未払消費税等	2,896
繰延税金資産	787	賞与引当金	2,170
消費寄託金	50,000	役員賞与引当金	1,020
固 定 資 産	235,218	県南敷金	400
有形固定資産	96,059	固 定 負 債	25,808
土地	75,027	退職給付引当金	14,399
建物	14,814	役員退職慰労引当金	930
建物附属設備	712	長期繰延税金負債	7,479
構築物	963	預り保証金	3,000
車両	1,784	負債の部計	179,297
工具器具備品	2,755	株 主 資 本	308,102
無形固定資産	35	資 本 金	10,000
無形	35	資 本 剰 余 金	19
投資その他の資産	139,123	資 本 準 備 金	19
投資有価証券	77,575	利 益 剰 余 金	298,283
出資金	265	利 益 準 備 金	2,500
保証金	52,368	その他利益剰余金	295,783
長期貸付金	25,572	(内当期純利益)	(5,962)
その他の投資等	138	自 己 株 式	△ 200
貸倒引当金	△ 16,797	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,744
		その他有価証券評価差額金	27,744
		純資産の部計	335,847
資産の部合計	515,145	負債及純資産の部合計	515,145

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

有形固定資産の減価償却累計額 109,637千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

時価のあるもの . . . 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産

貯蔵品および商品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・ 建物 7年～34年 ・ 建物附属設備 10年～15年 ・ 構築物 15年～16年
 ・ 車両運搬具 5年～6年 ・ 工具器具備品 3年～19年

無形固定資産 . . . 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 . . . 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。